

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)												
団体名	財団法人宇都宮市医療保健事業団			設立年月	昭和57年2月							
所在地	宇都宮市竹林町968番地			代表者	理事長 稲野 秀孝							
ホームページアドレス	http://www.umth.or.jp			市所管課	保健福祉部 保健所総務課							
基本財産(資本金)	10,000千円		主な出資者	出資額		出資割合						
市出資額	5,000千円		(社)宇都宮市医師会	3,000千円		30.0%						
市出資割合	50.0%		(社)宇都宮市歯科医師会	1,500千円		15.0%						
			宇都宮市薬剤師会	500千円		5.0%						
設立目的等	宇都宮市の救急医療体制を確立し、地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与することを目的とする。											
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)												
役員員数	役員数	理事	1			1			0			
		監事	0			0			0			
	職員数	常勤	うち市OB		うち市派遣等		非常勤	うち市OB		計		
	計	47	0		2		10	1		57		
			48	1		2		27	1		合計	75
常勤役員の平均年齢(歳)	61.0	常勤役員の平均年収(千円)	6,313			常勤職員の削減数(対19年度当初比)	2人増					
常勤職員の平均年齢(歳)	43.8	常勤職員の平均年収(千円)	6,022			常勤職員の削減率(対19年度当初比)	4.3%増					
評議員会の有無	無	包括外部監査の対象の有無	有	議会への報告の有無			有					
情報公開制度の有無	有	個人情報保護体制の有無	有									
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)												
<ul style="list-style-type: none"> ◆事務の充実、効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・管理経費の削減(経営分析の実施により、職員の経営感覚を醸成。) ◆執行体制の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・人事、給与制度の見直し(定年退職者の補充に嘱託員を充てる。職責に応じた給与体系の見直し。) 												
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)												
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)									
1	公益事業比率(支出ベース)の向上	平成21年度末50%超	公益財団法人移行検討における公益目的事業比率(検診部門を収益事業とみなした場合) 20年度末 45.8% 21年度末 46.6% ※既に認定を受けた先進団体では、検診部門が公益事業であると認定されている事例があることから、検診部門も含め、公益目的事業比率は50%超になるものと見込まれる。									
2	准看護学校の今後のあり方についての検討	平成20年度に方向性確定	学年定員の削減を含めて今後のあり方について検討し、地域のニーズが依然としてあることから、平成20年度以降、定員を40名とし看護職養成を継続									
3	歯科衛生士学校の3年制移行への検討	平成22年4月から3年制移行	平成21年12月に実習棟が完成し、3月までに歯科実習器材も整備した。また3年制移行の学則やカリキュラムの編成も行った。									
4	新たな健診制度への対応	平成20年度から新たな健診制度への対応を実施	新たな健診制度に対応した体制を平成20年度に整えた。									
5	検診センターにおける収益を公益部門へ還元するための検討	平成20年度までに仕組みを確立する	検診センターから公益部門へ収益金を繰り入れる仕組みは確立されているが、収益金については用途が明確になっていることから、現状では還元が難しい。									

No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)
6	市財政依存の縮小①(補助金・負担金)	現行の補助水準の維持	准看護学校については、定員の見直しや入学者の確保を図るとともに、事務局部門については、経費の削減を行い、現状維持を図った。 19年度 81,762千円 20年度 81,392千円 21年度 81,567千円 ※20年度は、市の人事異動に伴い派遣職員が1名増となった分の人件費(平成20年度3名、19年度・21年度は2名)や、准看護学校の定員変更に伴い学校経営の安定化を図るための特例措置分を除く。 【参考】 18年度 85,482千円
7	市財政依存の縮小②(委託料・指定管理料)	平成21年度末:0.92%削減(対18年度比)	平成21年度の新型インフルエンザの患者急増に対し、円滑かつ適切な医療提供体制を確保し、経費の削減に取り組んだ。 19年度 491,768千円(1.73%削減) 20年度 488,167千円(2.45%削減) 21年度 500,147千円(0.06%削減) ※21年度は、新型インフルエンザの患者を含め、平成18年度に対して6,632人の患者増となったことから、新型インフルエンザ対応分である20,779千円を除く。 【参考】 18年度 500,430千円
8	営業力の強化(新規顧客の開拓と既存顧客の維持)	年間20件の新規獲得	20年度 11件 21年度 16件 【参考】 19年度 6件
9	団体の常勤役員数の適正化	新たな健診制度等を見据えた適正配置	新たな健診制度に対応するため、検診センターの組織改変を実施し、業務量に対する職員数の再確認を行い、必要な人数を配置した。
10	人事の活性化と人材育成の強化	環境の変化(健診制度改変や学制変更など)に対応した人材育成及び人事の活性化の推進	各部門(職種)を超えた職員配置、組織目標の共有化や目標面接の実施、また、専門機関が実施する研修に参加させるなど、職員の意識改革及び資質の向上を図った。
11	執行体制の見直し	市からの派遣職員数の適正化(平成23年度を目途に1名削減)	公益法人への移行を進めており、移行後の円滑な運営を確保するため、適正化について再検討する。
12	職員数・給与情報等の公開	平成19年度にホームページに公開	事業報告、事業計画、予算など公開しているが、職員数・給与情報など、公益財団法人移行後に情報公開する事項について、移行事務の中で併せて準備中。
13	広報・広聴及び電算関連機能の強化	利用者の立場に立ったわかりやすい広聴、広報の確立と電算機能の強化	業務の実施内容や拡大に応じた電算機能の強化を図るとともに、適宜にホームページの更新を実施中。
14	公益財団法人化への円滑な移行	21年度に評議員会設置 22年度に移行申請予定	22年度内の移行申請を目指し、申請に係る準備を行っている。
15	検診業務に係る機器整備長期計画の見直し	19年度に計画見直し	平成19年度に機器整備計画の見直しを行い、20年度の新たな健診制度の施行時にも改訂を行った。 また、公益財団法人移行時に、資産取得計画として見直しを図る予定。

※平均年齢と平均年収の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況						
項目		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 貸借対照表						
A 資産合計(①+②)		千円	1,120,975	1,154,746	1,159,825	1,325,880
	①流動資産	千円	208,735	212,694	194,998	257,719
	②固定資産	千円	912,240	942,052	964,827	1,068,161
B 負債合計(③+④)		千円	394,060	392,056	400,673	482,206
	③流動負債	千円	176,762	163,321	144,058	198,499
	④固定負債	千円	217,298	228,735	256,615	283,707
	うち有利子負債	千円	0	0	0	0
	うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0
C 負債及び正味財産の合計(B+⑤)		千円	1,120,975	1,154,746	1,159,824	1,325,880
	うち正味財産(⑤)	千円	726,915	762,690	759,151	843,674
II. 収支計算書						
D 収入合計(⑧+⑨)		千円	1,451,027	1,483,573	1,459,894	1,649,933
	⑥事業収入	千円	1,217,872	1,237,203	1,225,728	1,293,085
	⑦事業外収入	千円	220,161	221,078	194,190	311,408
	⑧当期収入合計(⑥+⑦)	千円	1,438,033	1,458,281	1,419,918	1,604,493
	⑨前期繰越収支差額	千円	12,994	25,292	39,976	45,440
【補足項目】	⑩収入合計に占める市財政負担額	千円	585,912	573,530	583,899	602,493
	うち補助負担金	千円	85,482	81,762	95,732	81,567
	平成18年度ベースの補助負担金	千円	85,482	81,762	81,392	81,567
	新たに増加した補助負担金	千円		0	14,340	0
	補助負担金の削減率(対18年度比)	%		△ 4.4	△ 4.8	△ 4.6
	うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	500,430	491,768	488,167	520,926
	平成18年度ベースの委託料	千円	500,430	491,768	488,167	500,147
	新たに増加した委託料	千円		0	0	20,779
	委託料の削減率(対18年度比)	%		△ 1.7	△ 2.5	△ 0.1
E 支出合計(=⑪+⑭+⑮)		千円	1,425,735	1,443,597	1,414,455	1,606,237
	⑪事業支出	千円	1,174,483	1,149,202	1,156,490	1,200,405
	うち自主事業支出(⑫)	千円	544,952	550,386	560,221	575,482
	うち公益事業支出(⑬)	千円	629,531	598,816	596,269	624,923
	⑭管理費支出	千円	81,277	75,655	85,070	76,218
	⑮その他の支出	千円	169,975	218,740	172,895	329,614
【補足項目】	⑯支出合計に占める人件費総額	千円	470,954	459,721	465,283	465,370
F 当期収支差額(⑧-E)		千円	12,298	14,684	5,463	-1,744
G 次期繰越収支差額(D-E)		千円	25,292	39,976	45,439	43,696
III. 財務指標						
収支比率(⑧/E)		%	100.9%	101.0%	100.4%	99.9%
自主事業比率(⑫/⑪)		%	46.4%	47.9%	48.4%	47.9%
公益事業比率(⑬/E)※		%	44.2%	41.5%	45.8%	46.6%
市財政負担比率(⑩/D)		%	40.4%	38.7%	40.0%	36.5%
人件費比率(⑯/E)		%	33.0%	31.8%	32.9%	29.0%
6. 団体の評価・今後の課題						
【評価】						
各部門において、おおむね改革目標を達成している。						
【今後の課題】						
公益財団法人への円滑な移行に向け、必要となる条件に適合できるよう準備作業を進める。						
7. 所管部局の評価・今後の課題						
【評価】						
改革項目に積極的に取り組み、おおむね目標に達しており、また、公益法人への移行についても順調に進んでいる。						
【今後の課題】						
円滑に公益財団法人への移行ができるよう、引き続き支援する必要がある。 また、移行後の団体運営が、主体的かつ円滑に行えるよう、事務の更なる効率化とプロパー職員の育成強化が必要である。						

※ 公益事業費率については、国の公益法人制度改革を踏まえ、平成20年度決算分から算出方式を変更しています。

〔医療保健事業団〕